

＜ 嚥下障害のある離島高齢者への災害時の食の支援 - 安全な経口摂取に向けた方策と課題- ＞

研究年度 令和6年度

研究期間 令和6年度～令和7年度

研究代表者名 吉峯 尚志

共同研究者名

I はじめに

日本は災害大国であり、なかでも長崎県は特に豪雨、台風、土砂災害などのリスクが高い地域である。県土の約38%が離島地域で、土砂災害警戒区域の約1/3を占める。離島は高齢化率が2023年時点で40%を超え、2025年には44.2%に達する見込みで、人口減少や介護人材不足、財政難も課題となっている。災害時にはライフラインが遮断され、長期間の避難所生活が必要となるが、嚥下障害のある高齢者への個別対応食の提供や特殊食品の確保が難しい。調査では、在宅高齢者の約35%が嚥下に問題を抱えており、災害時の支援者不足や誤嚥リスクの増加が懸念される。実際、災害関連死の約3割が誤嚥性肺炎などの呼吸器疾患によるものである。

離島の高齢者への食支援には、早期の栄養補給、適切な食事提供、環境整備が重要だが、地理的制約や嚥下機能への対応が課題である。国内では災害時の高齢者・嚥下障害者向けガイドラインが整備されつつあり、国外でも国連WFPやThe Sphere standardsなどの基準が存在する。しかし、嚥下障害のある離島高齢者に特化した研究は不足している。本研究では、災害看護の視点からこの問題を概観し、安全な経口摂取支援の課題を明らかにすることを目指す。

II 研究方法

医学中央雑誌webを用い、「災害/AL」「高齢/AL」「離島/AL」をキーワードとして検索した。抽出された件数のうち、嚥下障害のある離島高齢者への災害時の食の支援に関する文献（国内）の中から文献検討を除く原著論文を分析対象とした。「支援者・被支援者の概要」「災害時の食に関する支援内容」をもとに文献を整理した後、文献中の記述から、食の支援に関する内容を抽出し、質的に分析した。分析対象とした論

文はすべて公表されているものを対象とし、著作権の保護に努めた。また、分析時には各文献の論旨や意図を損なわないよう、文献からの引用は正確に明記した

Ⅲ 結果

嚥下障害のある離島在住高齢者への災害時の安全な経口摂取支援に関する対象文献は2件であり、分析の結果、【要配慮者向け災害食の基本的要素】と【医療・福祉職者の備蓄意識】が抽出された。

1. 【要配慮者向け災害食の基本的要素】

離島では物資供給が難しいため、保存性が高く、高齢者対応（嚥下問題含む）、調理不要、栄養バランスが良く、アレルギー対応可能、簡易包装、食べ慣れた味、水や火が不要で美味しい食事が求められる。

2. 【医療・福祉職者の備蓄意識】

医療・福祉職者の42%が備蓄を行い、場所は自宅（98%）、官舎（27%）、職場（12%）で、非常用食料の備蓄率は63%。定期確認も実施されるが、船舶依存の物資供給は天候で途絶えるリスクがあり、2週間孤立する可能性も。島の風習として大型冷凍庫での食料保存が備えとなっていた。

Ⅳ 考察

離島という多種多様な制限のある生活環境に暮らす嚥下障害のある高齢者が、本研究の結果より見出された【災害時における要配慮者への災害食に求められる基本的要素】や【医療・福祉職者の日頃からの備蓄という防災意識の高さ】に加え、災害時であっても安全に経口摂取から食の支援を享受できるような方策について以下の内容が示唆された。

1. 個別対応が可能な災害食の準備と配慮

嚥下障害のある高齢者に対して、一般的な災害食（例：乾パンやレトルト食品）の提供は咀嚼困難や嚥下困難を招くことから受け入れられ難いことが多い。そのため、支援対象となり得る高齢者の把握と体調・基礎疾患・口腔及び嚥下に関する諸問題を日頃から評価し、個々の嚥下能力に応じた食物形態（ペースト、ゼリー等）の食品を事前に備蓄することが重要と考える。また形態だけでなく栄養価の高さや長期保存が可能な仕様（パウチ食品等）を活用することも必要といえる。

2. 居住と食の良好な支援環境の構築

離島という災害時の不安定なライフライン供給の可能性を鑑み、電力不要の調理器具や冷蔵不要な保存食の備蓄等は欠かせない条件といえる。また、被災前の居住地から一般避難所や福祉避難所へ生活の場の変更を余儀なくされることの想定も求められる。食に対する本人の意向を尊重するために、自助具や食に関する嗜好を可能な範囲で反映し、災害時であっても食への心理的な安心感を確保しなければならないと考える。

3. 医療・福祉職者の防災意識と災害時人的支援における体制・連携強化

平時から嚥下障害のある高齢者に関する情報を整理・把握・分析することで、災害時マニュアルへの反映や、初動の遅れを避けやすいと考える。また、食の支援は援助者と高齢者との一対一の関係性の中で展開されるため、援助に携わる職種のみならず、ボランティアや地域住民の存在が欠かせない。それゆえ、人的支援における体制・連携を構築・強化することで、食の支援が必要な高齢者の孤立を回避できると考える。

4. 災害教訓を活かした継続的な「備え」の改善プロセス

過去の災害から学んだ教訓を活かすために、災害から得られる各種情報の分析とマニュアルやガイドラインへの反映が重要といえる。また、対策の更新のみならず、それらに基づいた訓練を繰り返していくことで、迅速かつ適切な対応、食の支援の質の向上を期待できると考える。